

健康福祉部

健康推進課

< 総合保健センター >

(1) 結核予防事業

(ア) 予防接種

生後6か月未満児等を対象に接種する。 BCG …… 337人

胸部 X 線検査(間接撮影) ……(65歳以上) 1,320人

(2) 予防接種事業

種 類	接種者数(人)	種 類	接種者数(人)	
D P T	1,338	M R	期	322
D T	471		期	367
ポ リ オ	696		期	466
麻 し ん	0		期	481
風 し ん	1	日本脳炎	乳幼児	1,066
インフルエンザ	10,089		児 童	166

(3) 献血事業

献血者数 400ml献血…429人 成分献血…77人

(4) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付

発行数 …… 33冊 (新規発行17冊、再発行16冊)

(イ) 健康診査

健診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
健康増進法健康診査	生活保護受給者	32		32
肝炎ウイルス検診	40歳以上	172		172
胃がん検診	40歳以上	1,592	386	1,978
子宮がん検診	20歳以上		645	645
乳がん検診	40歳以上		1,019	1,019
肺がん検診	40歳以上		1,769	1,769
大腸がん検診	40歳以上	1,852	927	2,779
前立腺がん検診	50歳以上	1,034		1,034

乳がん・子宮がん検診は、クーポン対象外の受診数

(ウ)健康相談

- ・定期健康相談・・・36回
来所者(延べ)276人(64歳以下35人、65歳以上241人)
(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)
- ・随時相談・・・(延べ)3人
- ・電話相談・・・(延べ)140人

(エ)健康教育

- ・老人会健康教育・・・1回 参加者50人
- ・健診の上手な受け方講座・・・2回 参加者33人
- ・いきいきサロン・・・1回 参加者34人

(オ)食育推進事業

市民を対象に食生活改善のための料理教室を実施。

【市主催】

簡単朝ごはん講座・・・2回 参加者(延べ)38人

【食生活改善推進協議会に委託】

食生活改善推進協議会委託料・・・400,000円

親子ふれあい料理教室、地産地消・伝統料理、男性クッキング、糖尿病予防、脂質異常症予防、メタボリックシンドローム予防

保護者と子のふれあい料理教室・・・11回 参加者(延べ)232人

地産地消・伝統料理・・・8回 参加者(延べ)147人

男性クッキング、糖尿病予防、脂質異常症予防、メタボリックシンドローム予防
教室の実施材料費については国保会計に計上のため、実績は国保会計に掲載

(カ)たばこ事業

喫煙防止健康教育(中学校から依頼)・・・236名

中学校からの依頼により、喫煙や受動喫煙が体に及ぼす影響等についての講義、スモーカーライザーによる呼気中の一酸化炭素の測定等を実施した。市民が喫煙による身体への影響を正しく理解し、禁煙・分煙に取り組めるよう普及啓発を実施した。

肺がん検診時と母子手帳発行時に喫煙防止のリーフレットを配布した。

(キ)女性特有のがん検診推進事業

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となる検診無料クーポン券を送付し受診促進を図った。

・子宮頸がん対象年齢	20歳・25歳・30歳・35歳・40歳		
	対象人数	1,516人	受診者数 408人
・乳がん対象年齢	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳		
	対象人数	2,158人	受診者数 607人

(5) 母子保健事業

《妊産婦》

- (ア) 母子健康手帳の交付・・・227冊(うち本庁発行分113冊)
- (イ) 妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 147人
- (ウ) 妊婦訪問・・・2件
- (エ) 妊婦健康診査 前期・・・353件 後期・・・305件
2回目・・・367件 3回目・・・355件 4回目・・・352件
6～14回目・・・2,113件
県外助成・・・82件

《乳幼児》

- (ア) 乳児健康診査 4か月児健診・・・314人 10か月児健診・・・295人
- (イ) 1歳6か月児健康診査・・・12回 受診者 342人
- (ウ) 3歳児健康診査・・・12回 受診者 327人
- (エ) 健康相談
 - ・7か月児相談・・・12回 来所者(延べ)143人
 - ・12か月児相談・・・12回 来所者(延べ)161人
 - 乳幼児健康相談・・・24回 来所者(延べ) 359人
 - ・電話相談・・・(延べ) 111件
- (オ) 訪問指導
 - ・訪問指導・・・(延べ)赤ちゃん訪問:150件、
未熟児:1件、乳児:7件、幼児:40件
- (カ) フォロー教室・・・ 12回 参加者(延べ)121人
- (キ) 頑張る地方応援プログラム
 - ・高校生セミナー・・・3回 (延べ)374人
 - ・親と子のスキンシップ講座(ベビーマッサージ)・・・(延べ)154人
 - ・親と子のスキンシップ講座(ステップ)・・・(延べ)82人
- (ク) その他健康教育
 - ・子育て支援者のための学習会・・・2回(延べ)24人
 - ・パパとふれあうベビーマッサージ・・・1回5人
 - ・パパと楽しむバルーン・・・1回27人
- (ケ) 不妊治療費の助成
 - ・不妊治療費助成・・・3件
 - ・特定不妊治療費助成・・・1件

(6) 精神保健福祉事業

- (ア) 精神保健福祉手帳・自立支援医療費受付事務(来所、訪問、電話)
 - ・精神保健福祉手帳・・・(延べ)44人
 - ・自立支援医療費・・・(延べ)205人

- (イ)精神保健福祉相談及び所内面接…来所者(延べ)33人
- (ウ)精神訪問指導…(延べ)13人
- (エ)精神保健福祉電話相談…(延べ)112人
- (オ)精神障害者デイケア事業(阿児地区実施分)…6回 参加者(延べ)28人
- (カ)精神保健家族学習会…1回
- (キ)志摩市障害者施策推進協議会(全体会)…1回
地域福祉課と共に事務局として出席。
- (ク)志摩市自立支援協議会
志摩市社会福祉協議会あおぞら、地域福祉課と共に事務局として出席。
 - ・運営会議…3回
 - ・定例会…2回
 - ・地域の課題把握に関する説明会、懇談会…1回

(7)自殺対策事業

こころの健康づくり普及啓発パンフレットを市民(健康志摩21推進委員、志摩市こころの健康づくりリスナー)と協力して作成し、平成22年1月中旬に市内の各家庭へ配布した。

(8)一次救急医療体制事業

(ア)救急医療の体制について、志摩市と鳥羽市が志摩医師会に委託し、医師会により調整会議の開催、普及啓発を実施した。

一次救急医療体制事業委託料…1,900,000円

(内、志摩市負担分 1,232,000円)

(イ)志摩市休日夜間応急診療所…月・水・土曜の夜間(19:30~22:00)

日曜・祝日の昼間(9:30~12:30 13:30~16:30)

祝日は昼間のみ 12/31 から 1/3 は昼間診療

H20.12.1より県志摩庁舎2階において、志摩医師会・三重県薬剤師会鳥羽志摩支部に委託し実施した。診療科目は「内科」「小児科」。

年度	期間	受診者数
平成21年度	H21.4月~H22.3月	2,483人

(9)健康危機管理事業

(ア)新型インフルエンザ対策事業

- ・ 新型インフルエンザ感染予防物品及び治療薬の備蓄(防護具、消毒薬、治療薬)と設置
- ・ 新型インフルエンザに関する市民及び関係機関への情報の提供
(チラシ及びポスターの作成配布ケーブルテレビ、ホームページなどによる情報提供、啓発)
- ・ 新型インフルエンザ相談窓口の設置

- ・ 志摩市新型インフルエンザ行動計画の作成
 - ・ その他志摩市新型インフルエンザ行動計画に基づく対策を実施
- (イ) 新型インフルエンザワクチン接種事業
- ・ 新型インフルエンザワクチン接種の実費負担に係る費用軽減事業
(1回接種:689人, 2回接種:48人 H21.11.1~H22.3.31 請求分)
 - ・ 新型インフルエンザワクチン接種に関する市民への情報提供及び周知啓発

(10) 地域医療対策事業

- (ア) 志摩地域医療を考える会の活動支援:代表者会議7回、啓発事業の支援、志摩地域医療を考える会活動助成金交付
- (イ) 志摩地域救急医療合同会議(志摩医師会、志摩病院、市民病院、志摩広域消防組合、南勢病院、志摩市)、伊勢志摩管内救急医療連絡会議、三地域救急医療連絡協議会等の連携会議
- (ウ) 住民活動全国シンポジウムへの参加(東京都)
- (エ) 啓発活動(ケーブルテレビ、啓発チラシの作成と配布、広報しまなど)
- (オ) その他関係機関との連携(志摩病院、三重県健康福祉部、志摩医師会など)
- (カ) 地域医療関係者交流会 1回(参加者数:53人)
- (キ) シンポジウム等助成事業(参加者数:約500人)
- ・ 基調講演、シンポジウム、地域医療を守る活動紹介・市民への周知啓発
地域医療コーナーの設置、啓発マグネット及び啓発絵本の配布など
- (ク) 地域医療アンケートの実施 (対象:志摩市内保育所保護者920人中651人回答)
- (ケ) 離島医療活動助成金交付 間崎自治会

(11) 志摩市健康増進計画「健康志摩21」実践事業

- (ア) 健康志摩21推進会議・・・5回 (延べ)101人
- (イ) 健康日本21推進志摩大会(阿児地区ミニ報告会を兼ねる)
- ・ 大会:平成21年11月22日 来場者(延べ)1,500人
 - ・ 健康日本21推進志摩大会実行委員会(運営会議)・・・3回
(役員会議)・・・1回
 - ・ 「健康志摩21活動報告係」「健康志摩21紹介コーナー係」打ち合わせ・・・4回
- (ウ) 健康志摩21計画ミニ報告会・・・大王・磯部地区にてミニ報告会を実施。
- (エ) 健康志摩21普及啓発活動・・・計4回 各地区のイベントや研修会の場で、普及啓発の実施。
- (オ) 志摩市健康意識調査(追補版)
- (カ) 公用車への健康志摩21啓発マグネットの貼付

(12) 阿児健康増進センター事業

平成18年度に指定管理者制度を導入し、株式会社スポーツマックスに管理運営を委託した。(平成19年度から23年度の5か年間)

健康増進センター指定管理業務委託料・・・29,883,000円

(ア) 会員数 (3月31日現在)

スポーツクラブ・・・455人 スイミングスクール・・・422人 計 877人

(イ) 利用者数

一般・登録会員・・・49,126人 スクール会員・・・13,225人 計 62,351人

(ウ) 夏休み子供短期水泳教室・・・5日間 参加者(実) 95人

3歳児～小学生を対象に水慣れから4泳法を指導。

< 浜島保健センター >

(1) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付

交付数・・・43冊(新規27冊、再発行16冊)

(イ) 健康相談

・定期健康相談・・・32回 参加者(延べ) 169人

・来所相談・・・(延べ) 2人

・電話相談・・・(延べ) 5件

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

(ア) 母子健康手帳交付数・・・ 15冊(新規11冊、再発行4冊)

(イ) 妊産婦健康相談・・・(延べ) 5人

(ウ) 電話相談・・・ (延べ) 5件

《乳幼児》

(ア) 乳幼児健康相談・・・12回 参加者(延べ) 62人

(イ) 訪問指導・・・ (延べ)44人 (赤ちゃん訪問11人、乳幼児31人、小学生2人)

(ウ) 電話相談・・・ (延べ)65件

(3) 精神保健福祉事業

(ア) 精神保健福祉相談・・・ (延べ) 18人

(イ) 訪問指導・・・ (延べ) 12回

(ウ) 電話相談・・・ (延べ) 18人

< 大王保健センター >

(1) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付・・・43冊

(イ) 健康相談

- ・定期健康相談・・・24回
 来所者(延べ) 199人(64歳以下17人 65歳以上182人)
 (65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)
- ・随時相談・・・11名
- ・電話相談・・・29名
- (ウ)訪問指導・・・ 0人

(2)母子保健事業

《妊産婦》

- (ア)母子健康手帳の交付・・・18冊
- (イ)妊婦健康相談・・・(延べ) 20人
- (ウ)訪問指導・・・ (延べ) 22人

《乳幼児》

- (ア)健康相談
 - ・乳幼児健康相談・・・12回 来所者(延べ) 116人
 - ・7ヵ月児相談及び12ヵ月児相談・・・7回 来所者・・・(延べ)52人
- (イ)訪問指導
 - ・第1子訪問・・・ 22人
 - ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 12人
- (ウ)ケース検討会・・・ 6回

(3)精神保健福祉事業

(ア)精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 128人
- ・電話相談・・・ (延べ) 131人
- (イ)精神訪問指導・・・ (延べ) 12人
- (ウ)精神ケース会議・・・ 2回

< 志摩保健センター >

(1)健康増進事業

- (ア)健康手帳の交付・・・52冊
- (イ)健康相談
 - ・定期健康相談・・・36回
 来所者 (延べ) 112人(64歳以下2人 65歳以上110人)
 (65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)
 - ・随時相談・・・(延べ) 15人
 - ・電話相談・・・(延べ) 45人
- (ウ)健康教育
 - ・集団健康教育
 運動推進事業(説明会及び学習会)・・・4回 参加者(延べ) 75人

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

- (ア) 母子健康手帳の交付・・・ 44冊
- (イ) 妊婦健康相談・・・(延べ) 22人
- (ウ) 訪問指導・・・(延べ) 43人

《乳幼児》

(ア) 健康相談

- ・乳幼児健康相談・・・12回 来所者(延べ) 232人
- ・7ヵ月児相談及び12ヵ月児相談・・・14回 来所者・・・(延べ)93人

(イ) 訪問指導

- ・第1子訪問・・・ 32人
- ・赤ちゃん訪問・・・ 18人
- ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 32人
- (ウ) 志摩地区ネットワーク会議・・・会議12回
- (エ) ケース検討及び調整会議・・・ 21回
- (オ) 健康教育(育児学級)・・・ 3回 28人

(3) 精神保健福祉事業

(ア) 精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 151人
- ・電話相談・・・ (延べ) 112人
- (イ) 精神訪問指導・・・(延べ) 17人
- (ウ) 精神ケース会議・・・ 11回
- (エ) 精神障害者デイケア事業・・・ 6回 参加者(延べ) 10人

< 磯部保健センター >

(1) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付

交付数・・・44冊(新規2冊、再発行42冊)

(イ) 健康相談

- ・定期健康相談・・・46回 参加者(延べ)223人
- ・来所相談・・・ (延べ)4人
- ・電話相談・・・ (延べ)5件

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

- (ア) 母子健康手帳交付数・・・39冊(新規38冊、再発行1冊)

- (イ) 妊婦健康相談・・・(延べ)28人
- (乳幼児)
 - (ア) 乳幼児健康相談
 - ・すくすく相談・・・ 24回 参加者(延べ)309人
 - ・7か月児相談・・・ 12回 参加者(延べ)39人
 - ・12か月児相談・・・12回 参加者(延べ)54人
 - (イ) 乳幼児訪問・・・(延べ)91人(赤ちゃん訪問39人、乳児18人、幼児34人)
 - (ウ) 電話相談・・・(延べ)65件
 - (エ) のびのびネットワーク・・・会議1回 参加者(延べ)6人

(3) 精神保健福祉事業

- (ア) 精神保健福祉相談・・・(延べ)36人
- (イ) 訪問指導・・・ (延べ)60回
- (ウ) 電話相談・・・ (延べ)237件
- (エ) 精神障害者デイケア事業・・・6回実施 参加者(延べ) 14人
うち他地区からの参加者2人、体験参加1人を含む

健康福祉部 福祉事務所

地域福祉課

地域福祉推進係

(1) 地域福祉推進事業

地域福祉計画(平成18年度策定)に基づき次の事業を実施した。

- ・地域福祉推進審議会 2回
- ・「しま市民活動フェスタ2009」
- ・地域活動者交流会 1回
- ・夢まちづくり委員会運営サポート

地域福祉推進アドバイザー業務委託料 240,000円

地域福祉計画書に基づいた地域福祉推進に係る事業の立案、実施の指導及び事業等への参加を含めた実践指導業務を日本福祉大学准教授に委託した。

(2) 社会福祉協議会補助金 58,500,000円

民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の充実を図ることを目的として補助金を交付した。

(3) 民生児童委員協議会補助金 2,900,000円

地域福祉の推進の担い手として、地域の福祉課題に対する住民の理解を求める活動や地域住民に関わる個別の相談・支援活動、関係機関と連携するネットワーク活動の取組みなど民生委員活動を支援するため、補助金を交付した。

(4) 遺族会補助金 1,215,000円

戦没者の英霊に対する慰霊顕彰、その他遺族の生活に必要な指導相談斡旋等、遺族会の活動を支援するため、補助金を交付した。

(5) 福祉市場レインボー運営補助金 1,000,000円

高齢者・障がい者福祉係

(1) 老人福祉に関する事務

老人ホーム入所措置費(平成22年3月末現在66人) 132,698,912円
入所相談・調査・・・12件(内11件申請受付)
継続調査(訪問面接)・・・68人(3施設)

志摩市老人ホーム入所判定委員報償費 64,000円
判定委員会・・・年間5回開催
判定案件11件(対象件数8件、対象外3件)

志摩広域行政組合負担金 23,256,000円

志摩広域行政組合は、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成し、「老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務」等を共同処理している。

老人クラブ育成補助金 6,694,000円

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する自主的な組織である老人クラブの活動・事業の育成を図るため、平成21年度は市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ42団体に補助した。

長寿社会づくりソフト事業 790,279円

(財)地域社会振興財団の補助を受け、悠々生活推進事業として、市老人クラブ連合会、市民病院等と共催で11月12日に志摩B&G海洋センター等において、スポーツ交流大会を実施した。約275名がゲートボール、グラウンドゴルフ、カローリングの競技や健康相談等に参加した。

シルバー人材センター育成補助金 12,600,000円

高齢者の希望に応じた就業で、臨時的・短期的なものの軽易な業務に係る就業の機会を確保し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とするシルバー人材センターを育成するために補助した。

志摩市長寿者褒賞 4,270,000円

100歳・・・11人 87歳・・・317人

9月18日100歳該当者宅を、市長等が訪問しお祝いを手渡し、87歳には口座振込みによって授与した。

敬老会補助金 10,842,400円 (13,553人 × @800円)

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	3	4	6	7	22
対象者(人)	1,370	2,210	3,495	4,555	1,923
補助金額(円)	1,096,000	1,768,000	2,796,000	3,644,000	1,538,400

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝すると共に、高齢者を敬愛し長寿を祝うため各地区において自治会等の実施団体が開催した敬老会等へ補助した。

外出支援サービス事業 委託料409,300円(延利用者453人)

下肢が不自由なため、公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎することで在宅介護を支援する事業で、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

生きがい活動支援通所事業 委託料3,203,300円(延利用者983人)

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護が必要な状態にならないように、介護予防拠点施設(菜の花館・間崎いきいきセンター)において生活指導・給食等のサービスを提供し、介護予防に資する事業で、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会、有限会社ケアリゾートへ委託し実施した。

緊急通報体制整備事業 99,120円(設置台数16台)

一人暮らし高齢者等が急病等の緊急時に迅速な対応を図るため、緊急通報機器の設置にかかる費用を助成した。

高齢者世帯防火対策事業 4,900円(火災警報器1台)

老人憩の家指定管理事業 1,436,250円(平成22年3月末現在8施設)

平成21年4月1日から平成24年3月31日までの3年間、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会を指定管理者として実施した。

また、台風による損害を被った、片田大里老人憩の家を廃止し、1月に撤去した。

老人福祉施設災害復旧事業 1,361,850円

台風による損害を被った越賀老人憩の家、船越老人憩の家を修繕した。

・越賀老人憩の家・・・1,291,500円

・船越老人憩の家・・・・・・・70,350円

(2)身体・知的障害者福祉事業

身体障害者手帳所持者(22.3.31現在)

単位:人

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
738	473	517	592	135	212	2,667

療育手帳所持者(22.3.31現在)

単位:人

A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合計
40	132	101	58	331

精神保健福祉手帳所持者(22.3.31現在)

単位:人

1級	2級	3級	合計
16	143	76	235

自立支援医療(精神通院公費)受給者 545人

障害者管理システム委託事業 1,007,496円

システム運用保守料、ハード保守料

委託先:(株)松阪電子計算センター

身体障害者・知的障害者相談員設置事業 99,600円

志摩市身体障害者等相談員設置要綱に基づき、障がい者関係団体から推薦を受けた者と委託契約した。

委託料 年額24,900円

相談員数 身体相談員2人 知的相談員2人

特別障害者手当等給付事業 25,356,720円

精神又は身体に重度の障がいがあるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給した。支給は年4回(5月・8月・11月・2月)

特別障害者手当 月額 26,440円 2月支給対象者 65人

障害児福祉手当 月額 14,380円 2月支給対象者 19人

経過的福祉手当 月額 14,380円 2月支給対象者 3人

高齢者及び障害者住宅改造補助事業 266,667円(1件)

日常生活に著しく支障のある在宅の重度心身障がい者(児)等に対し、居住環境の改善を図り、地域における自立の支援や家族の負担を軽減するため住宅改造整備費用を助成した。

心身障害者(児)福祉給付金支給事業 4,296,000円(537件)

身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者で市民税非課税世帯の者に福祉給付金を支給した。(年額8,000円 7月支給)

身体障害者ガソリン費助成事業 6,752,923円(年度未認定者 391人)

身体障がい者(身体障害者手帳1～3級)が所有する自動車の運行に伴うガソリン費のうち、毎月1リットルあたり60円、50リットルを限度(月3,000円)に助成した。

志摩市中心身障害児(者)保護者会補助金 550,000円

志摩市身体障害者福祉連合会補助金 838,000円

(3) 障害者施策推進事業

障害者施策推進協議会

障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議した。

・第1回障害者施策推進協議会(9月11日開催)

障害者自立支援法の現状と課題について

第2期障害福祉計画の進捗状況(サービス整備状況)について

自立支援協議会運営会議(事務局会議)

・第1回運営会議(1月28日開催)

今後の運営会議及び自立支援協議会定例会の進め方について
報告、相談事案の取扱いについて(7事例)
障がい福祉事業所等説明会、懇談会について

・第2回運営会議(2月24日開催)

定例会の進め方について
個別支援会議等課題報告書の取扱いについて(4事例)

・第3回運営会議(3月26日開催)

平成22年度の進め方について
個別支援会議等課題報告書の取扱いについて(3事例)

自立支援協議会定例会

・第1回定例会(2月24日開催)

個別支援会議から出された7事例の課題について協議、検討
出席委員 8名

・第2回定例会(3月26日開催)

個別支援会議から出された4事例の課題について協議、検討
出席委員 6名

(4) 障害者自立支援事業

障害者介護給付費認定審査会

障害者自立支援法に定める、介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行った。

審査会 毎月1回開催

21年度判定件数 162件

介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス) 422,995,698円

居宅介護(ホームヘルプ)

重度訪問介護

療養介護

生活介護

児童デイサービス

短期入所(ショートステイ)

共同生活介護(ケアホーム)

施設入所支援

旧身体障害者施設支援

旧知的障害者施設支援

訓練等給付費(訓練等の支援を受ける福祉サービス) 90,636,678円

自立訓練(機能訓練・生活訓練)

就労移行支援

就労継続支援

共同生活援助(グループホーム)

特定障害者特別給付費 10,134,283円

高額障害福祉サービス費 979,993円(162件)

同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等で、利用者負担合算額が算定基準を超えた分について高額障害福祉サービス費を支給した。

療養介護医療費 1,680,137円(30件)

障害者地域生活支援事業

相談支援機能強化事業 25,200,000円

複合的なニーズを有する障がい者の相談に応じ、情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。障がい者のケアマネジメントの作成により、特に検討を要するケースについて専門職員を中心に事業者、関係機関等の意見を基に利用者の要望や状況に応じた支援を行った。

委託先:志摩市社会福祉協議会 障がい者生活支援センター あおぞら

社会福祉法人 愛恵会 相談支援事業所 こだま

コミュニケーション支援事業 367,646円

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある者に手話通訳者・要約筆記者の派遣依頼等の支援を行った。

委託先:三重県聴覚障害者協会

日常生活用具給付事業 9,307,030円

日常生活の便宜を図るため、在宅の重度障がい者(児)に、日常生活や介護が容易になるような用具を給付した。

障がい者・障がい児(1,065件)

移動支援事業 5,963,340円(実利用人数 435人)

屋外で移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを提供した。

委託先:志摩市社会福祉協議会 他5事業所

知的障害者職親委託事業 330,000円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、一定期間事業経営者のもとで生活指導・技能取得訓練等を受けた。

職親委託契約先:志摩市阿児町 (有)サンコウ

視覚障害者生活訓練事業 695,860円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、歩行訓練士の指導により実施した。

委託先:特定非営利活動法人 アイパートナー

日中一時支援事業 5,686,004円

自立した日常生活等ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を行った。

委託先:志摩市社会福祉協議会(きらり) 他7事業所

身体障害者自動車運転免許取得・改造助成事業 284,805円(3件)

重度心身障がい者が就労等に伴い、自動車を取得する場合の改造に要する費用を助成した。

臨時特例基金による特別対策事業

事業運営円滑化事業 441,600円

自立支援法施行前の月払い報酬額等に対して90%までを保障し、事業所の安定的な運営を確保した。(21年3月分)

通所授産施設「えりはら」

事業運営安定化事業 19,333,530円

旧体系及び新体系移行後の事業運営を安定化させるよう、報酬額等に対して90%までを保障した。(21年4月～22年2月分)

通所授産施設「えりはら」「はばたき」「あいのその」

移行時運営安定化事業 2,671,172円

事業運営安定化事業が適用されない事業所に対し、新体系移行後の報酬が基準月の報酬を下回る場合差額を助成した。

「えりはら」「つばさ」「藤花荘」

新事業移行促進事業 599,000円

新体系への移行を促進するため、移行した事業所に一定の助成を行った。

「はばたき」「えりはら」「あいのその」「ルーベンハイム志摩」「津長谷山学園」「藤花荘」

通所サービス利用促進事業 13,281,442円

日中活動サービス事業所及び旧法指定通所授産施設等が実施する送迎サービスにかかる経費の一部を助成した。11事業所

利用者1名につき片道540円、1事業所あたり年額3,000,000円以内

障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 648,900円

障害者自立支援給付管理システム改修費

日中活動支援事業 897,368円(延べ利用人数 235人)

生活介護入浴加算事業

障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会参加と交流の促進及び日常生活に必要な便宜を図った。

志摩市社会福祉協議会(地域活動支援センターきらり)

障害者通所等支援事業 2,318,743円(対象者 延べ2,081人)

通所で訓練等のサービスを受ける障がい者(児)に対して、利用者負担にかかる所得階層が低所得1、低所得2、所得割16万円未満世帯の利用者負担を軽減した。

自立支援医療給付事業(更生医療費) 13,782,230円

身体障がい者が更生のために必要とする医療を給付した。

国保:74件

社保:75件(内生活保護23件)

身体障害者(児)補装具給付事業 10,105,286円

身体障害者(児)の失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替するのに必要な補装具の交付、修理を決定し給付した。

交付:93件

修理:53件

障がい者共同生活介護等支援事業 1,251,300円(対象者 実人数13人)

三重県障害者グループホーム等移行支援モデル事業として、県内のグループホーム及びケアホームに入居している低所得1又は低所得2である障がい者の家賃を補助し、地域での自立生活を支援するとともに地域生活移行を推進した。

三重県強度行動障がい者支援加算費補助金事業 516,060円

支援施設等を利用する知的障害者で、著しい不適応行動を頻回に示す困難者に対して特別支援を行い、行動障害の軽減を図る事業を実施した。(4~9月分)

1日当たり 日額2,820円 対象者 ルーベンハイム志摩 1名

保護支援係

生活保護の動向は、景気の低迷や、この地域での求人が低調な状況で推移していることから、被保護世帯は21年度末には402世帯、586名であった。昨年度対比では10.4%の増加となっている。また、高齢者世帯が全体の45.8%、傷病障害者世帯が39.8%と、全体の90%近い被保護世帯がこれらの世帯となっている。

最低生活を保障する日本国憲法(第25条)の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種の扶助を実施するとともに、その被保護世帯の自立を助長することを目的に、訪問調査を行い、その世帯のニーズ、阻害要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。

平成21年度中に支払われた扶助費総額は774,508,242円で、その内生活扶助をはじめとする保護費は354,249,070円、救護施設入所者の保護施設事務費及び委託事務費は9,800,816円、医療扶助費は410,458,356円であった。

また、平成20年度の制度改革により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付制度が創設された。対象世帯に対する支援給付は下記のとおり。生活支援給付586,432円、住宅支援給付171,600円、医療支援給付312,880円、介護支援給付118,300円、総額は、1,189,212円であった。

市が支弁した保護費、保護施設事務費、委託事務費及び支援給付の4分の3については、生活保護法第75条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条の4(生活保護法の規定の例による)により、国の負担を受けた。

住所不定者や住所が明らかでない被保護者の保護費、保護施設事務費及び委託事務費は、市負担分(4分の1)を生活保護法第73条に基づき県の負担を受けた。

生活保護の適正な運営を確保する為、生活保護関係職員の資質向上を目的とした研修への参加等により、生活保護の適正実施に努めた。そして、一部、これら事業の実施にあたり国の補助を受けた。

これら国庫負担金、国庫補助金、県負担金の額は次のとおり

・ 生活保護費国庫負担金	559,313,000円
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付分を含む。	
・ 生活保護費県負担金	2,360,174円
・ 生活保護適正実施推進事業国庫補助金	725,000円
・ 住宅・生活支援対策事業補助金	2,004,000円

ふくし総合支援室

1. 介護予防係

市直営の「介護予防支援事業所めかぶ」における新予防給付ケアプラン作成業務等のサービス計画費の収入及びサービス事業費の支出状況については、次のとおりである。

(1)居宅介護予防サービス計画費収入の状況(歳入)

月	新規		継続		合計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
3月	8	52,000	178	712,000	186	764,000
4月	8	52,000	177	729,120	185	786,080
5月	5	35,600	183	753,960	187	785,560
6月	6	42,720	178	733,360	184	776,080
7月	6	42,720	177	729,240	183	771,960
8月	10	71,200	172	708,640	183	783,840
9月	6	42,720	176	725,120	182	767,840
10月	7	49,840	176	725,120	183	774,960
11月	9	64,080	174	716,880	183	780,960
12月	9	64,080	173	712,760	182	776,840
1月	9	64,080	167	688,040	176	752,120
2月	10	71,200	169	696,280	179	767,480
計	93	657,200	2,100	8,630,520	2,193	9,287,720

(2)居宅介護予防サービス事業費の状況(歳出)

・地域包括支援センター対応システム運用保守業務委託事業

業務委託料 762,930 円(うち消費税 36,330 円)

受託者 株式会社 松阪電子計算センター

業務期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

業務内容 システム運用保守業務

・介護予防支援業務委託事業

新規(@6,920 円× 10 件) 69,200 円

継続(@3,920 円× 178 件) 697,760 円

計 766,960 円

(総合支援第三係関係)

1. 児童家庭相談援助関係

家庭児童相談室

子どもについての家族や関係機関からの相談に対応した。相談件数 : 347件

発達(知能)検査に基づく心理診断ができる相談事業を定期的実施した。

実施日数 : 48日(志摩福祉センター及び浜島・大王・志摩・磯部保健センターで実施。)

児童虐待防止に関すること

児童虐待に対応した。

対応件数 : 51件

要保護児童対策調整機関業務を行った。(子ども家庭支援ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を運営し、被虐待児やその保護者への支援等について協議した。

代表者会議 : 3回(主に、「子ども虐待防止マニュアル」改訂などについて協議した。)

実務者会議 : 9回(主に、継続支援ケースの進行管理を行った。)

個別ケース検討会議 : 43回(主に、個々のケースごとに支援方法を協議した。)

2. 発達障がい者支援機能関係

保育所等からの支援依頼に対応した。

保育所等訪問回数 : 310回

保護者等面接回数 : 101回

3. 女性相談関係

ドメスティック・バイオレンスに関する相談など、女性からの相談に対応した。

ドメスティック・バイオレンス相談回数 : 42回

4. 母子自立支援関係

就業や離婚に関する相談など、母子家庭からの相談に対応した。

母子自立支援員対応回数 : 310回

子育て支援課

保育所関係

平成21年度の保育所入所児童数は、19施設で定員児童数1,580人、月平均児童数は963人で、定員に対する充足率は60.9%であった。

保育所入所児童保護者負担金(保育料)については、国の保育所徴収基準額表に基づき7階層(13段階)に細分化し保育料の算定を行った。

保育料の現年度調定額は、保育料金176,548,360円・延長保育料金5,232,500円・緊急延長保育料金459,000円の合計182,239,860円、また過年度分調定額は、3,323,900円でうち482,800円の不納欠損処分を行い合計調定額は185,563,760円であった。

・各種補助金事業については、以下のとおりであった。

病児・病後児保育事業費補助金	3,199,000円
低年齢児保育推進事業補助金	597,000円
保育所地域活動事業費補助金	20,000円

・工事請負については、以下のとおりであった。

志摩市内保育所遊具施設整備工事	6,754,650円
-----------------	------------

児童館・放課後児童クラブ関係

阿児地区児童館

児童館使用登録児童数(延べ)

鵜方児童館 679人、神明児童館 730人、国府児童館 296人、合計 1,705人

児童館使用負担金 17,171,600円

迫間児童館

(1)指導的事業

魅力ある教室、行事等を工夫し、各事業の中で集団・個別指導を通じて子どもの健全育成を図り、以下の事業を実施した。

1)クラブ活動

小学生を対象として第1～第3水曜日(月3回)に太鼓クラブを実施した。

2)新入生記念植樹会(4月)

新小学1年生を対象に桜の木を植樹した。

3)新入生歓迎会(4月)

小・中学生を対象に新小・中学1年生を歓迎する会を実施した。

4)芋苗植え(5月)と収穫(11月)

旧迫間保育所の畑に、芋苗を植えて、収穫をする農業体験を実施した。

5)自転車教室(7月)

小学生を対象に自転車の乗り方を指導した。

6)児童館遠足(8月)

小学生を対象に実施した。

7)大掃除・お楽しみ会(12月)

小・中学生を対象に、施設の大掃除とレクリエーションを実施した。

(2)愛育会との連携

子どもや保護者との信頼関係を築くことを中心に愛育会活動との連携を図りながら、各種活動の支援に協力した。

【参加・協力事業】 役員会(月1回)、保護者会(学期毎に1回)、小・中愛育会活動

(3) 相談活動等

児童生徒及び保護者等から進路相談や生活相談などを随時受けながら、問題解決のために関係諸機関と連携を密にして、その案件の対応を図った。

【相談者延人数】 73人

(4) 運営委員会の開催

児童館の運営については、委員の方に広く意見を求め、効果的な事業活動を展開するために審議を行った。

【開催日・出席者数】 平成22年2月24日(水) 参加者8名

(5) 施設来館者数

【来館者総数】 9,143人

(6) 備品購入

ホンダ管理機(耕運機) 1台 59,800円

放課後児童クラブ

大王・志摩放課後児童クラブ(平成19年6月1日開設)

利用登録児童数(延べ) 大王54人、志摩153人、合計207人。

利用負担金 1,640,200円。

放課後児童対策事業費補助金

対象 3児童館(鵜方・神明・国府)、3放課後児童クラブ(磯部・浜島・志摩)

合計 8,113,000円。

志摩市社会福祉協議会へ運営委託

浜島放課後児童クラブ(平成18年6月1日開設)利用児童数 延べ3,484人、

磯部放課後児童クラブ(平成17年7月21日開設)利用児童数 延べ5,163人。

子育て支援関係

・磯部子育て支援センター各事業参加者(延べ人数)

子育てサロン 1,940人 園庭開放 416人 親子ふれあい広場 360人

ひよこクラブ 425人 まめまめクラブ 25人 出前保育 65人

・志摩子育て支援センター(延べ人数)

子育てサロン 1,520人 園庭開放 373人 親子ふれあい広場 220人

救命救急講習等 153人 避難訓練 61人

・阿児子育て支援センター(延べ人数)(平成21年10月1日開設)

ほっぺひろば 483人 子育てサロン 653人 出前保育 264人

・地域子育て支援センター事業補助金については、7,897,000円(磯部4,994,000円、志摩2,903,000円)を受けた。

次世代育成支援関係

志摩市次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定を行った。併せて志摩市次世代育成支援対策地域協議会を11月と2月の2回開催し、委員の出席は延べ26名であった。

児童福祉施設入所措置関係

母子生活支援施設入所	6世帯(13人)
助産施設入所	1人(10日)
子育て短期支援事業利用	0人(0日)

ファミリー・サポート・センター関係

子育てを助けてほしい人(依頼会員)の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人(提供会員)をセンターが紹介し、お互いの信頼と了解の上で、会員同士で子育てを助け合う事業。(センター事務所:代々木高校内)

会員数 154名(内訳:依頼会員94名、提供会員36名、両方会員24名)

活動件数 132件

(保育所等への登園前の預かり及び送り4件、保護者の臨時的就労26件、子供の習い事等46件、保育所等への迎え及びその後の預かり11件、保護者都合等の援助11件、その他送迎24件、その他10件)

児童手当

児童を養育している人に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童手当を次のとおり支払った。

満3歳未満分の被用者(厚生年金等加入者)・非被用者(国民年金加入者)・特例給付(所得制限により児童手当を受けられないサラリーマン等の特例)の受給者のべ2,687人に109,370,000円を支払った。

また、満3歳以上小学校修了前の児童を対象として支払う児童手当については、被用者・非被用者受給者のべ7,741人に245,300,000円を支払った。

児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育されている母子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を次のとおり支払った。

全額支給	延べ	3,655人	152,244,880円
所得制限による一部支給	延べ	3,657人	110,816,270円
第2子加算	延べ	3,062人	15,310,000円
第3子以降加算	延べ	677人	2,031,000円
合計			280,402,150円

特別児童扶養手当

身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の支払事務を行った。

新規認定請求書 12件 県外からの住所変更届 1件 再認定請求書 22件
再認定請求に伴う額改定請求書 2件 所得状況届 78件 資格喪失届 2件
受給者死亡届 1件 住所変更届 4件 支払金融機関変更届 3件

母子自立支援

母子自立支援員1名を配置し、母子及び寡婦福祉資金貸付に関する相談事例に対応した。平成21年度の申請者はなかった。

母子家庭等卒業祝金支給

母子家庭等の児童に対し、小学校及び中学校を卒業する際に祝金を支給することにより、児童の卒業を祝うとともに、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成・福祉の増進を図ることを目的に、児童1人につき5,000円を支払った。

小学校卒業	96人	480,000円
中学校卒業	96人	480,000円
合計	192人	960,000円

子育て応援特別手当

多子世帯の幼児教育期の子育てを行う家庭における生活安心の確保を目的に、平成21年2月1日時点において小学校就学前3年間に属する子であって、第2子以降である児童を対象とし、1人につき36,000円を支払った。

支給人数 677人 24,372,000円